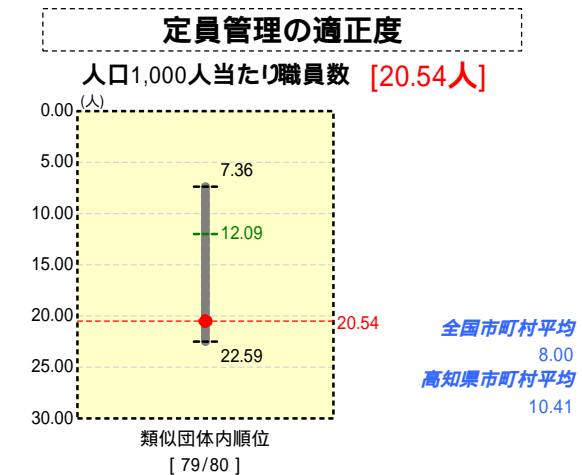
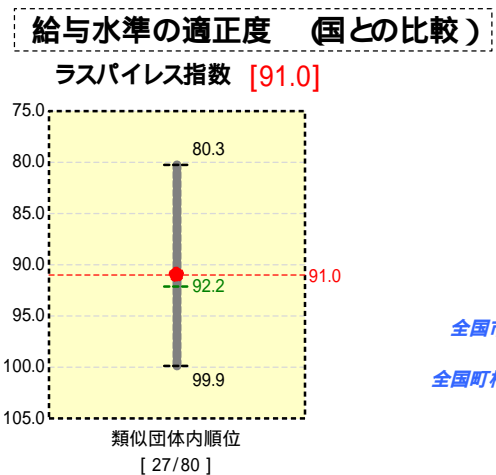
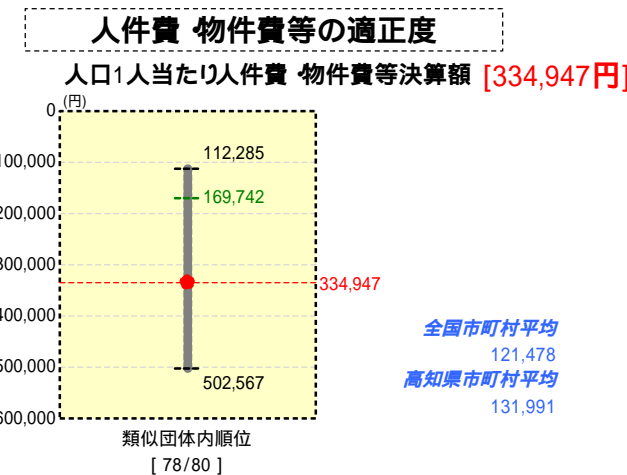
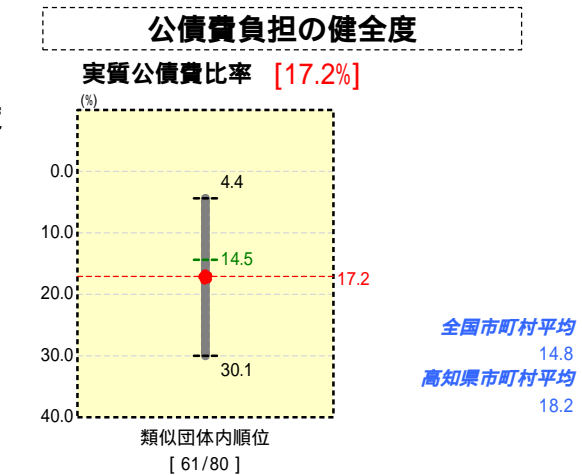
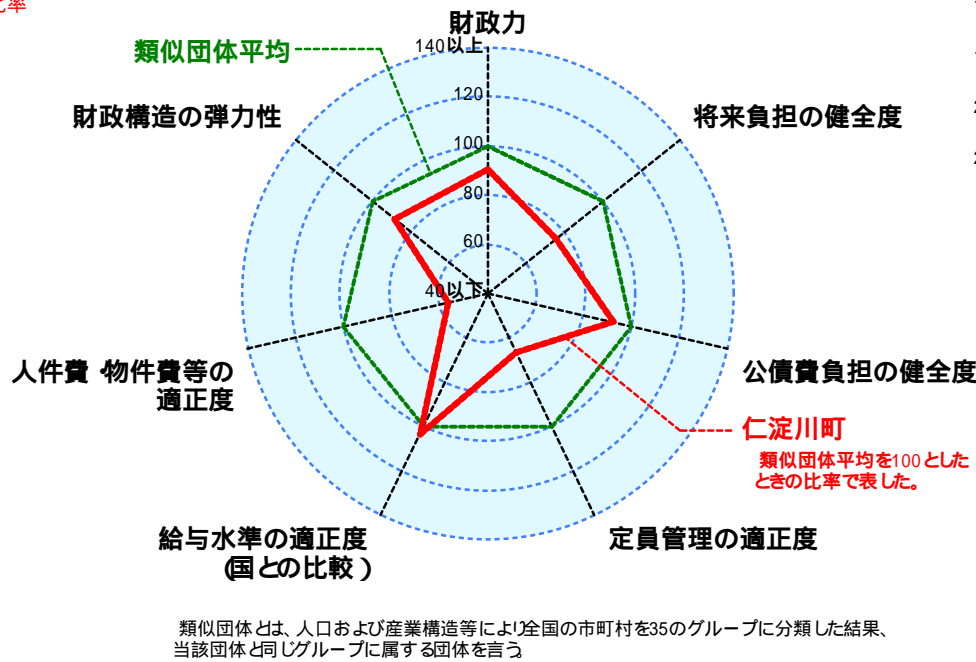
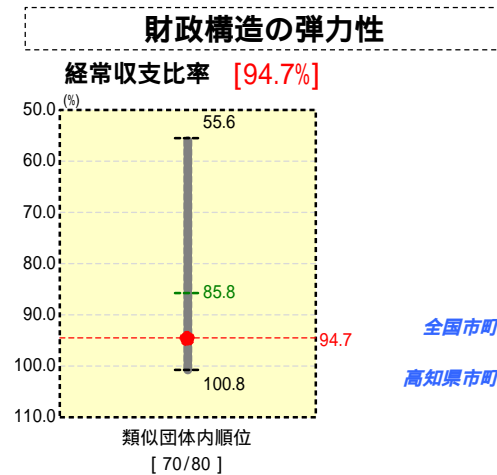
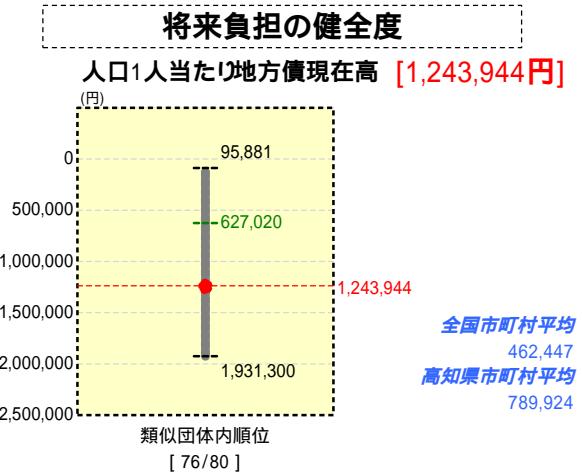
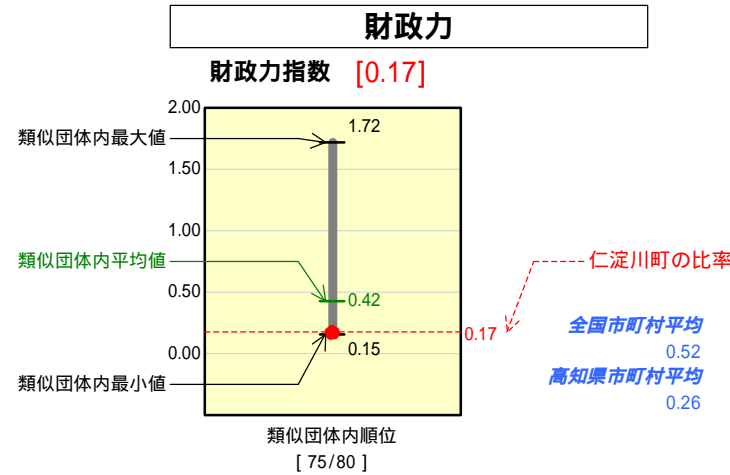


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 仁淀川町

人口	7,694人	(H18.3.31現在)
面積	332.96	km ²
歳入総額	8,783,207	千円
歳出総額	8,423,464	千円
実質収支	144,301	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

平成17年8月1日合併により仁淀川町となり、合併により人口規模が拡大したが、依然続く人口減少や全国トップレベルの高齢化比率(17年度末45.49%)に加え、長引く不況による税収の落ち込み、さらに核となる産業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併による行政のスリム化、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

ここ数年、税収・普通交付税等の大幅な減少により、経常収支比率が急激に悪化しており、類似団体平均の85.8を大きく大きく上回る94.7となっている。財政構造の硬直化が著しく、今後の大きな課題となっている。このため人件費の抑制をはじめ、公債費を抑制する為に、有利な起債のみの借入や繰上償還の実施を行っている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に比べ大きく上回っているのは、主に人件費と物件費である。人件費では職員数が類似団体に比べ多いことが要因である。今後、職員数を適正値にするため、退職者の非補充や民間で実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。物件費については、本年度は合併にかかる経費の増大が主な要因となっている。

ラスパイレス指数

類似団体平均を下回る91.0となっている。今後国の制度改革に合わせて平成18年度より見直しを行う。また、町独自の特殊勤務手当の見直しを図る。

人口1人当たりの地方債現在高

類似団体平均を大きく上回る額となっている。今後、利率の高い起債や普通交付税措置の少ない起債等繰上償還を行っていく。また借入は過剰債等有利な起債のみとする。

実質公債費比率

類似団体平均を大きく上回っているが、これは合併前の旧町村での事業実施に伴う起債借入が主な要因である。H18年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数

各種施設の管理や、ゴミ収集等の民間委託の推進を行っているものの、町の面積が広大で類似団体と比較し、支所出張所を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。今後は退職者の補充について抑制し、適正な定員管理に努める。